

「成長分野転換支援委員会」による伴走支援の観点（イメージ）

○ 成長分野転換支援委員会では、大学の構想に対して、以下の観点について確認を行い助言します。

✓ 観点①：基金事業の趣旨等との整合性

将来の社会・産業構造変化を見据えて、特に定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換を促進することにより、将来の社会からの人材需要に対応できる理系人材を育成するという事業の趣旨や、経済財政運営と改革の基本方針、日本成長戦略会議などの政府方針との整合性も踏まえ、未来成長分野に挑戦する質の高い人材育成を実現できる構想であるか。

<例>

- 将来の社会・産業構造変化を見据え、新たな時代、イノベーションを創造できるような理工・デジタル系分野での高い水準の学問研究・人材育成がなされる構想となっているか。
- 構想内容が、日本成長戦略会議で重要視されている今後の未来成長分野や、総合科学技術・イノベーション会議において検討されている「重要技術領域」等の人材育成に寄与し、将来の人材需給ギャップに対応することを目指したものであるか。
- 既存の文系学部についても、ST比の向上などを通じて質の高い教育を推進するものであるか。
- 地域の自治体や産業界等と事前に協議を行うことで、地域の産業動向や人材需給状況を把握し、それに対応した人材育成を行う計画となっているか。
- 社会のニーズを踏まえた具体的な学修目標が設定されているか。
- 目指す人材育成を実現するため、管理体制についても整備を行うなど、マネジメントの観点からも長期的に持続可能性のある組織改革構想となっているか。

✓ 観点②：構想内容の熟度

大学の計画案について、長期的な継続性を高めるため、構想の熟度を上げる観点で必要なことは何か。

<例>

- 継続性のある組織改革を実施するため、財政構造の転換をはじめ、中長期的な経営ビジョンを有した構想となっているか。
- 教育体制の確保の見通しに問題はないか。
※ 教員確保に課題があると判断される場合は、当該大学に対して「成長分野転換コンソーシアム（仮称）」の利用を促す。
- 学生の確保に向けて、社会的ニーズの高い領域の学部設置等を行う計画であるか。